

神奈川県南支部のホームページは（[全日本建設交運一般労働組合 \(ctg-kennan.net\)](http://ctg-kennan.net)）をクリックか右のQRコードからアクセスできます。分会・班の仲間は多くの労働者に広げてください。



2026年8月26日

かながわけんなんしふ

建交労神奈川県南支部

2026年夏季闘争 No.9

2025年度推進ニュース③通算423

発行責任者 小島 茂

建交労関東トラック協議会22回総会開催 5都県トラック部会&来賓・講師含33名参加

建交労関東トラック協議会は、8月23日14時から埼玉県さいたま市大宮区の、さいたま市民会館にて第22回定期総会を開催しました。参加者は東京・埼玉・群馬・栃木・神奈川の各トラック部会から30名と来賓2名、学習会講師1名の総勢33名で、去年の参加者25名を大きく上回りました（神奈川は小島、金崎、佐藤、和泉、大島の5名が参加）。

総会は石井幹事（栃木）の開会挨拶で始まり、議長に神奈川県南支部の大島特別執行委員が選出され議事を進めました。主催者挨拶を行った鈴木洋平議長は「運送業界を取り巻く環境は厳しい情勢が続いている。ドライバー不足、長時間労働、燃料高騰など解決すべき課題が数多くあるが将来に希望を持って働き続けられる職場を作っていかなければならない。そのためには組合員ひとり1人の声が大切になってくる。1人の声は小さくても力を合わせれば大きな力になる」と運動の強化を強調しました。



来賓の鈴木正明全国トラック部会事務局長は「物流の2024年問題以降もトラックの現場は残念ながら改善されていない。道路貨物運送業の過労死等の支給決定件数は17年連続最多になった。過労死等の支給決定件数は昨年より若干減っているが申請件数は大幅に増えている。認定に当たる審査がどうなっているのかしっかり見ていかなければいけない。長時間労働しなければ生活できない賃金のままでは過労死はなくすることはできない。労働時間短縮と賃上げを一体で進め、併せて安全を守り仲間を増やすなど、どれも簡単な課題ではありませんが現場の声を集めて組合として声を上げて変えていきましょう。」と挨拶されました。

つぎに笹原和樹東京都本部書記長は「東京ではトラック部会の仲間が東京都交渉、東京春闘共闘国交省要請で『サービスエリア・パーキングエリアの拡充や自転車・キックボード専用道路の拡充、燃料高騰対策や物流全体への助成金拡充』などを要請するなかで、国交省や東京都の担当者が『貴重な意見ありがとうございます』と応じるなど粘り要求行動が国に届いていることが実感できる大切な取り組みとなっています。都本部としても一緒に取り組んで行きたい。」と挨拶しました。



つぎに上村誠事務局長が経過・活動報告と次年度活動方針を提案、今成結幹事による 2025 年度会計報告、早船吉一会計監査からの会計監査報告などが行われました。休憩後の質疑応答では東京・埼玉・神奈川・栃木・群馬から組織拡大、労働条件改善等の発言がありました。議案はすべて満場一致で採択され、役員体制では神奈川の金崎美佐夫が副議長に再任されました。



第2部学習会では埼玉区労協の渋谷氏が生計費原則の内容を詳細にわたって講演



総会第2部の学習会では、さいたま区労協の渋谷(しぶたに)ひろみ氏が「生計費原則」をテーマに約1時間学習講演を行い、埼玉県で普通に生活するための最低生計費試算調査結果「食費をはじめ交通・通信費、教育費、教養娯楽費等」の特徴を詳細に説明し「最低生計費が示した水準を実現するには時給1800円が必要であり、全国一律最賃制度実現、最低賃金引き上げには県そして政府を動かす社会的運動を」と呼びかけました。

学習会で講演した渋谷ひろみさん

※この記事と写真は小島委員長から提供して頂きました。

以下は小島委員長以外の参加者の感想

交流会では組合員の減少や高齢化の中でも30代～40代の仲間も参加していて、それぞれの職場で頑張っている話も聞くことができ元気をもらうことが出来ました(I)



学習会は最低生計費についてでしたがわかりやすく説明してただけました(K)

総会議長に選出され、皆さんの協力により時間内に第一部を終わらせる事が出来ました。各地域の発言を聞いていても、みんなが一生懸命頑張っているのが垣間見られました。神奈川も組合員拡大に向けて一致団結していかなければ、取り残されると痛感しました(O)

昨日の地震の影響で電車のダイヤが変更になり、さらに開催場所を間違えて、少し遅れて参加しました。各部会の報告を聞き参考になりました。また、交流会ではこの部会も高齢化、人材不足で世代交代が上手くいかないと感じました(S)

7月28日午後4時27分に発生した令和8年熊本地震は宇城市と氷川町で震度7を観測し大規模な被害をもたらしました。わずか10年前に2度の震度7が襲った熊本地震から復興途上の熊本県の皆さんは心が折れる衝撃だと思います。

しかし、大規模災害が頻発する日本で、避難所の過酷な環境や貧弱な食事、プライバシーの欠如など国や自治体の被災者救援対策は、ほとんど進歩しておらず早急な改善が求められます。※イタリアの対策を別紙に紹介

建交労は全労連の呼びかけに応じて令和8年熊本地震被災者への支援カンパに取り組んでいます。県南支部はこれまでに支部で1万円、イワサワ分会5千円、エネックス分会3千円、個人3千円のカンパがありましたが引き続き分会・組合員のカンパを呼びかけます。詳細は別紙中央本部推進ニュース№5を参照ください。

令和8年
熊本地震
被災者への
支援カンパ
の積極的な
とりくみを呼
びかけます。



2026 年 7 月 30 日 No.5
全日本建設交運一般労働組合 中央本部

建交労

2026 年夏季闘争推進ニュース

令和8年熊本地震・震度7が発生 犠牲者34人、避難者約1万人

7月28日、午後4時27分頃に熊本地方にマグニチュード7.1の地震が発生し宇城市、氷川町内で震度7を観測しました。この影響で日本製紙八代工場での火災、イオンモール熊本で爆発が発生し、犠牲者が出ました。県庁の発表では死者34人（震災関連死を含む）、415所の避難所に10,467人が避難しています。

八代市、氷川町、宇城市など10市町村で断水、停電の被害が発生しています。



建交労では、県本部の事務所が熊本市内にありますが、大きな被害は出ていません。県本部では各支部、分会に所属する組合員の安否及び被害状況について、確認

作業をおこなっています。現地では猛暑が続いており、給水・食料支援など避難者らの健康を損なわない措置が求められます。

地震の震源地は、2016年に発生した断層地帯の活断層の影響を受けているものと推察されています。

県本部から送付されてきた被災状況を見てもわかるように家屋の倒壊や橋げたの崩落、地盤沈下や地割れがひどく、復旧作業の難航が予想されます。（いずれも八代市氷川町内）

全労連は、被災者支援カンパを呼びかけています。ご協力をお願いします。

1、カンパの振込先

名 義：全国労働組合総連合

入金先：郵便振込 00170-3-426272

※通信欄には「熊本地震カンパ」と必ず明記ください。

2、活用先

集約された救援カンパは、熊本県労連、被災自治体等へ渡す予定とします。



イタリアの避難所では、どのような生活支援・食事支援があるのか？ キッチンカー、食堂、トイレ、シャワー、ベッド、テントのパッケージ支援

イタリアは欧州の中では自然災害が多く、避難者の生活を重視した支援が行われています。

避難所での生活支援や食事支援について、イタリアの地方自治体やボランティア団体における取り組み事例を収集し、日本での災害支援に役立てる情報をお伝えします。

イタリアの自治体(エミリア・ロマーニャ州モデナ県およびカベッツオ市)、ボランティア団体(アンパス協会、アルピーニ協会)の災害時支援活動と備蓄状況を視察した際に得た情報です。

イタリアでは全ての組織でキッチンカー、食堂、トイレ、シャワー、ベッド、テントが備蓄されており、発災後短時間でパッケージとして被災地に届けられ避難所を設営する仕組みが出来ていました。これらの設備は公費で購入され、各地域のボランティアらによって管理・運用されていました。

プライバシーに配慮され、日常の生活に近い環境が整備されていました。キッチンカーは様々なタイプがありましたが、各避難所に1台以上配備され、現地で調理を行う点は全ての組織で共通していました。調理はコックまたは調理トレーニングを受けたボランティアが担当し、温かいトマトソースパスタを初日から提供している点も3組織で共通していました。一方で、3組織全てにおいて食料は備蓄していませんでした。

イタリアではハード面ばかりではなく避難者が通常の生活を送るため、ヒトに主眼を置いたソフト面の人道支援が定着していました。災害支援は平時のボランティア活動の延長線上に位置していました。

災害時の支援体制

笠岡（坪山） 宜代, 日本災害食学会誌, 2020

	モデナ県	アンパス協会	アルピーニ協会
備蓄品の購入	公費	公費	公費
備蓄品の管理	自治体職員とボランティアが連携して管理。 支援者の内訳 自治体職員：1.5% ボランティア：98.5%	アンパス協会が管理。(2019年以降)。 平時は民間サービスに活用。	アルピーニ協会が管理。 州からの県備蓄品を県の倉庫に保管。
ボランティア団体数	モデナ県：51 団体 (約 3000 人) カベッツオ市：52 人	930 団体 各団体より会費を得てアンパス協会を運営 会費収入 900 万ユーロ / 年	126 団体 (ベルガモ県のみ) 4500 人

National Institutes of Biomedical Innovation, Health and Nutrition Section of Global Disaster Nutrition
国立研究開発法人 医薬基盤・健康・栄養研究所 国立健康・栄養研究所 国際栄養情報センター 国際災害栄養研究室

このページは日本災害食学会誌の資料です。

